⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　平成19・20・21年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）において、資格の種類が「役務の提供等」で「A」又は「B」の等級に格付けされ、近畿地域の競争参加資格を有する者、又は当該競争参加資格を有していない者で、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登載された者であること。
⑷　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒540―8541 大阪市中央区大手前１－５－63大阪合同庁舎第３号館　大阪国税局総務部会計課経費第一係　髙木　賢一　電話06―6941―5331　内線2178
⑵　入札説明書の交付方法　随時交付する。
⑶　入札説明会の日時及び場所　平成21年７月24日午後１時30分　大阪合同庁舎第３号館１階大阪国税局会計課会議室
⑷　入札書の受領期限　平成21年８月27日午後５時。
⑸　開札の日時及び場所　平成21年８月28日午後１時30分　大阪合同庁舎第３号館１階大阪国税局会計課会議室
4　電子入札システムの利用
本件は、財務省電子入札システムを利用した応札及び入開札手続により実施するものとする。ただし、紙による入札書の提出も可とする。詳細については、入札説明書のとおり。
5　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札。
⑷　契約書作成の要否　要。
⑸　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑹　手続きにおける交渉の有無　無。
⑺　その他　詳細は入札説明書による。
6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Kimoto Masayuki, Deputy Assistant Regional Commissioner (Management and Coordination), Osaka Regional Taxation Bureau.
⑵　Classification of the products to be procured : 58
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Mailing agency business of final income tax return form.
⑷　Fulfillment period : 31 March, 2010.
⑸　Fulfillment place : The place specified by the Deputy Assistant Regional Commissioner.
⑹　Qualification for Participating in the Tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ; ①not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ; Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ; ②not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ; ③have Grade “A” or “B” in offer of services etc. in terms of the qualification for participating in tenders by Organizations in the Kinki area related to the Ministry of Finance (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2007, 2008 and 2009 ; ④an eligible person is a person whose business condition and credit are deemed not to be a severe degradation, and who is sure to implement the contract ; ⑤Submit a document of a system to prove their ability to supply the system concerned and meet our requirements in order to be judged acceptable by the contracting entity ; and provide explanations on the contents of the above document by request.
⑺　Time-limit for tender : 5 : 00 p.m. 27 August 2009.
⑻　Contact point for the notice : Kenichi Takaki Procurement Section, Accounts Division, Osaka Regional Taxation Bureau, 1―5―63 Otemae Chuo-ku Osaka 540―8541 Japan. TEL 06―6941―5331 ex. 2178

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成21年７月６日
支出負担行為担当官
厚生労働省職業安定局雇用保険課長
坂口　卓
◎調達機関番号　017　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　役務等件名及び数量
職業安定行政システム端末設備（平成16、17、18年度導入分）の撤去作業等一式
⑶　調達件名の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　契約期間　平成21年10月１日から平成22年１月31日
⑸　履行場所　支出負担行為担当官の指定する場所
⑹　入札方法　入札金額は総価で行う。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額の５％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　平成19・20・21年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において、関東甲信越地域で「役務の提供等」で「A」等級、「B」等級又は「C」等級に格付けされているものであること。
⑷　資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。
⑸　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。
⑹　その他入札説明書による。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒177―0044 東京都練馬区上石神井４－８－４　厚生労働省職業安定局労働市場センター業務室経理係　町田　英紀　電話03―3920―3311　内線206
⑵　入札説明会の日時及び場所　平成21年７月22日午後１時30分　厚生労働省上石神井庁舎本館４階会議室
⑶　入札書の受領期限　平成21年８月26日午後５時00分
⑷　開札の日時及び場所　平成21年８月27日午後３時00分　厚生労働省上石神井庁舎本館４階会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に求められる事項　この入札に参加を希望する者は、本公告に示した業務が履行できることを証明する書類を指定する期日までに提出しなければならない。入札者は、支出負担行為担当官から、当該書類に関し説明を求められたときは、これに応じなければならない。